

日本コンシューマー産業の「海外マーケット獲得M&A」:「セミ・グローバル」戦略の危険性

講師 スティーブン・ギブンス氏 外国法事務弁護士 米ニューヨーク州弁護士
上智大学 法学部教授

日時 平成29年2月23日(木) 午後1時00分~午後4時00分

少子高齢化は、今まで国内市場に依存してきたコンシューマー産業に大きなインパクトを与えている。縮小する国内市場対策として、食品・飲料企業をはじめとする多くのコンシューマー向け企業は「海外マーケット獲得M&A」を積極的に行ってきた。こうしたM&Aの過去10年以上にわたる実績からその効果を評価してみたい。

「買収価格」対「買収後の国内外の業績」;買収前後の国内外マーケットシェア;買収後の経営統合(PMI)、シナジー効果;競合相手であるグローバルカンパニーに対するシェア、収益性の移動、等の比較から「海外マーケット獲得M&A」は「要注意」だと言える。特に目的がはっきりしない、海外での売り上げを中途半端に増やすだけのための「セミ・グローバル」M&Aは、本格的なグローバルカンパニーとの競争に対応できない、ということが、データから見る事ができる。

当セミナーでは、実例をもとに「セミ・グローバル」戦略の危険性を指摘し、今後の海外M&A戦略の参考にしていただきたいと思います。

1. 国境を超えるグローバル市場における「海外売上獲得M&A」 ~ビール業界を例として

- ・グローバル市場の展開と分析
- ・ABInBev-SABMiller 対 キリンホールディングス
- ・キリン、アサヒの海外M&A事例とその後

2. その他コンシューマー産業の「市場獲得海外M&A」の実績とその評価

- ・食品・飲料(味の素、明治製菓、サントリー)
- ・衣類(UNIQLO)
- ・タバコ(JT)
- ・化粧品(資生堂、花王)
- ・広告(電通)
- ・インターネット・通信(楽天、ソフトバンク)

3. 「セミ・グローバル」日本企業が恐れるべき巨大グローバルカンパニー

- ・食品・飲料(Kraft-Heinz, Nestle, ABInBev-SABMiller)
- ・衣類(H&M, Gap)
- ・化粧品(Unilever, P&G)
- ・広告(WPP, Omnicom)
- ・インターネット・通信(Amazon)

【講師紹介】

東京育ち。京都大学法学部大学院留学後、ハーバード・ロースクール修了。Debevoise & Plimpton, New York に勤務後、1987年以降は東京を拠点とし、国際企業法務を主な業務分野として Gibson, Dunn & Crutcher、西村総合法律事務所(現:西村あさひ法律事務所)にて勤務。2001年よりギブンス外国法事務弁護士事務所所属。

主要著書: "The Vagaries of Vagueness: An Essay on "Cultural" vs. "Institutional" Approaches to Japanese Law", 22 Michigan State International Law Review 839 (2013)、"Looking Through the Wrong End of the Telescope: The Japanese Judicial Response to Steel Partners, Murakami and Horie", in Washington University Law Review, Vol.88, No.6 (2011)、"Corporate Governance and M&A", chapter in Japanese Business Law, G. D. McAlinn, ed. (Wolters Kluwer 2007)、"Grokster 米連邦最高裁判決と Winny 開発者事件をめぐる「意図」の関係" 国際商事法務 Vol. 33, No.8 (8/2005)、"UFJ-MTFG の「取引防衛対策」はどの「取引」を「誰」のために「保護」しているのか?" 国際商事法務 Vol. 33, No.2 (2/2005)、"デラウェア州最高裁であったら、今回 UFJ ホールディング側がとった合併統合防止策に対して、どのような司法判断を下したであろうか?" 国際商事法務 Vol. 32, No.10 (11/2004)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年2月23日(木)
13:00 ~ 16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,600円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

日本コンシューマー産業の「海外マーケット獲得 M & A」: 「セミ・グローバル」戦略の危険性
2 / 23

◆参加申込書◆

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	部課名
	〃		〃
	〃		〃
	〃		〃
セミナーコート 0363 (M&A-290363)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。